

平成30年度施設管理に対する評価シート

◎基本情報

管理施設

① 施設名	大阪市立葬祭場（やすらぎ天空館）
② 指定管理者名	株式会社 公益社
③ 評価対象期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
④ 指定期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
⑤ 所管課・担当	環境局事業部事業管理課（斎場霊園）（電話：06-6630-3137）

管理運営業務等の概要

①業務概要	葬祭場の使用の許可に関すること 建物及び附属設備の維持保全に関すること その他葬祭場の管理に関すること
②利用状況の概要	大式場 1日 20件 半日 20件 中式場 1日 150件
③施設の設置目的・目標（成果指標）	多様化する葬祭ニーズに対応するため、市内唯一の公的大規模葬祭専用施設として、開設した。市民サービス向上や満足度の高い安定的なサービスの提供等を図るとともに、施設の稼働率を向上させ、効率的な管理運営を行うことを目標とする。
④年度目標	式場の利用件数の増加

◎管理運営の実施状況

1 施設の設置目的の達成及びサービスの向上

①施設の管理運営状況（管理運営方針・手法に沿った施設の維持管理の状況、平等利用の確保、職員の体制、危機管理・安全管理業務等の実施状況）	大阪市立葬祭場の管理運営方針に基づき概ね適正に管理されている。 職員の配置状況や施設の維持管理等も適正に行われている。
②事業計画の実施状況（計画に沿った事業実施、サービスの質、利用促進のための取組みと効果、利用者満足度の把握・反映状況、自主事業等の実施状況）	式場の利用件数が、事業計画件数（大式場1日30件、半日30件、中式場1日255件）に満たなかったため、収入が大きく下回った。サービスの提供や利用者満足度の把握等は概ね適正に実施されている。 新たに、天空館独自の新聞折り込み広告による宣伝及び駅コンコースにデジタルサイネージによるイメージ広告を掲載し、利用促進に努めている。

2 市費の縮減効果（収支状況）

① 収入・支出状況（税抜）	収入	46,801千円
	式場等使用料	37,133千円
	駐車場使用料	9,528千円
	自動販売機等	140千円
	支出	44,669千円
	人件費	14,070千円
	事務費	624千円
	管理費	27,642千円
	租税公課	2,076千円
	その他	257千円
	収支差	2,132千円
	大阪市納付金	19,459千円
	総収支差	▲17,327千円
②市費縮減に係る取組み状況	光熱水費等の経費の削減に対する取組みを継続的に行っている。	

3 社会的責任・市の施策との整合等

環境への配慮、就職困難者の雇用への取組み、個人情報保護に関する取組み等の実施状況	年間を通して就職困難者の雇用の取組みを行っているが、雇用率の達成には至っていない状況である。 個人情報保護について、プライバシーマークを取得しており、研修等も適宜実施されている。
--	--

4 その他（点検等における要改善項目の対応状況、その他特筆すべき事項等）

①評価項目概要	施設管理面としては、設備の故障等の対応については本市と協力し実施している。施設の運営に関しては葬儀に対するニーズの変化により、小規模な葬儀が主流となってきており、式場利用件数が減少傾向にあるため、本市への納付金を納めると収支がマイナスになる状況にある。
②上記についての成果や望まれる対応等	式場利用促進に向けた積極的な取組みを実施する必要がある。

◎評価

1 所管所属による1次評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	事業計画書に基づき適正に管理されている。 アンケート調査等により、利用者の要望など把握に努め、サービス向上に努めている。	B
②市費の縮減効果に対する評価	事業計画書に基づき本市に納付金を納入している。	B
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	就職困難者の法定雇用率は達成できていないが、就職困難者の法定雇用人数を満たすよう企業努力は認められる。 個人情報保護等適切な研修を行っており、適正に管理されている。	B
④総合評価	適正に施設の管理運営は行われているが、式場利用が計画件数に満たない状況であるため、さらなる利用率向上に向けた対策が必要である。	B

2 外部専門家等の意見

<p>運営面では収益力が低下の中でも修繕予算を確保し、修繕計画に沿って実施していることは利用者のサービス向上につながるものであり、適正な運営の一環として評価できる。</p> <p>営業面では広告等の販促活動を引き続き推進し認知度の向上に努めている。また、公益社の積極的な営業は利用率向上に寄与していると評価され、当該施設の強みが生かせる社葬などの営業活動を推進しているなど経営努力も見られる。</p> <p>利用数・収支共に達成率は低い。要因として家族葬の増加など外部環境の影響が大きいと考えられる。さらに、今後は死亡者が増加する一方で葬儀会場の利用者は通減する予測がある。</p> <p>当該施設は、交通の利便性が良く、大規模な社葬等にも対応できる他に無い特徴から、市民サービスの一環として存続させる価値があると考え、そのためには、中長期的な視点での設備投資等の検討が必要である。指定管理者の努力だけでは難しいところもあるが、具体的には遺体を安置できる保冷施設の設置や火葬施設の優先利用を認めるなどが、利用率向上に寄与すると考えられる。</p> <p>市の支援を含めた抜本的な利用率向上対策の検討を進めること。</p>
--

3 所管所属最終評価（太枠にS・A・B・Cの四段階で評価を記入）

①施設の設置目的の達成及びサービスの向上に対する評価	事業計画書に基づき適正に管理されている。 アンケート調査により、利用者の要望など把握に努め、サービス向上に努めている。	B
②市費の縮減効果に対する評価	事業計画書に基づき本市に納付金を納入している。	B
③社会的責任・市の施策との整合等に対する評価	就職困難者の法定雇用率は達成できていないが、就職困難者の法定雇用人数を満たすよう企業努力は認められる。	B

	個人情報保護等適切な研修を行っており、適正に管理されている。	
③ 総合評価	収益力が低下の中でも修繕予算を確保し、修繕計画に沿って実施しており適正に施設の管理運営は行われているが、式場利用が計画件数に満たない状況である。利用率向上の対策として、中長期的な視点での設備投資等の検討を含め抜本的な利用率向上対策の検討を提案されたい。	B

- 評価の基準
- S…事業計画又は本市の定める水準の想定を大幅に上回る効果が得られた
 - A…事業計画又は本市の定める水準で想定した以上の効果が得られた
 - B…おおむね事業計画又は本市の定める水準どおりの効果が得られた
 - C…事業計画又は本市の定める水準で想定した効果が得られていない

※ 施設の管理運営に関して過失による事故や協定違反等による改善指示、指名停止措置（平成25年4月から「参加停止措置」）などのペナルティを受けた場合は、当該項目と総合評価については原則としてCとすること